

平成26年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)

事業名	26予算額 (当初)	26決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一. 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進				
<p>【施策の概要】 グローバル化が進展し経済環境が大きく変化するなか、中小企業が直面する経営課題はより多様化・複雑化しており、安定的な事業継続を図るためには、経営基盤の強化や経営革新の促進が重要。そのため、本府としては商工会・商工会議所等を通じた小規模事業者等の経営の安定・改善・革新に向けた取組みへの支援や、「中小企業新事業活動促進法」に基づく経営革新計画の承認を行うなど、中小企業者の経営力向上をサポートしている。また、府内投資促進補助金などのツールを用い、大阪でがんばる中小企業の投資促進を通じて経営基盤の強化を図っている。また、商店街の活性化については、波及効果の高いモデル事業等を実施している。</p>				
小規模事業経営支援事業	1,963	1,961	商工会・商工会議所等と連携し、小規模事業者が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営相談事業においては、カルテ方式により、事業者の課題把握から支援結果の把握に至る支援過程の記録を行い、支援実績や成果の[見える化]を実施(カルテ化事業者数 13,076件(実績))。 地域活性化事業においては、戦略性・実効性ある事業及び支援メニューの標準化や単価設定により、効果の高い事業を実施。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>事業再構築の成果を検証しながら、事業者にとって、より効果的なサービスとなるよう、引き続き改善を図っていく。</p>
中小企業経営革新支援事業	6	3	中小企業の経営革新を促進するため、「中小企業新事業活動促進法」に基づき、経営革新計画の承認を行うとともに、金融機関等と連携し、承認企業の販路開拓・マッチングなどを支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画承認件数 119件 申請企業の掘り起こしのため、金融機関、支援機関と連携し経営革新セミナーを 11回開催した。 承認企業の計画目標達成のため、戦略マーケティング等に関する講座を 4講座(12回)開催した。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>引き続き金融機関、支援機関と連携し、申請企業の掘り起こし、計画達成に向けた支援を行うとともに、利用拡大のためのPR手法を検討していく。</p>
中小企業組織化対策事業	89	79	中小企業組合において事業活性化に向けた取組みができるよう、中小企業診断士等の民間専門家を派遣するなど、組合事業を通じた中小企業等への経営支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題解決を図る中小企業組合が支援先を選択し、府から中小企業団体中央会指導員、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題解決を支援。 支援実施 279件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>利用者満足度調査や支援実績の分析などの評価・検証を行い、各専門家に提示し、中小企業組合に対する支援サービスの向上を促す。</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	26予算額 (当初)	26決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>一 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進</p> <p>まちづくり一体型商店街活性化支援事業</p>	17	11	<p>先導的・モデル的な事業として、まちづくりの観点から実施する商店街活性化に向け、5～10年後のまちの将来像を見据えた活性化プラン策定を支援。 地域との連携により、商店街等の活性化にとどまらず地域課題の解決にも貢献。 (H24:3ヶ所、H25:3ヶ所、H26:3ヶ所)</p>	<p>【実施状況】 平成26年度においては、下記の商店街活性化プランを策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天満南エリア商店街まちづくり活性化協議会(大阪市北区) →広域型商店街として、ビジターに対する情報提供サービスの充実により、外国人を始めとした観光客の集客増加をめざす。 ・小阪わいわい協議会(東大阪市) →地域や近隣の小学校、大学等と連携しながら、子どもや親が利用しやすい商店街づくりをめざす。 ・“やる気”でつながはしばまちづくり協議会(守口市) →地域参加が得られる取組みを進め、高齢者を含めた地域住民が集う商店街づくりをめざす。 地域資源を活用した情報発信と次世代リーダー育成 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 策定した商店街活性化プランの実現に向け、活用できる国等の支援策の情報提供など、活性化に向けた取組みをサポートしていくとともに、その成果を他の商店街への波及に努める。</p>
<p>商店街サポーター 創出・活動支援事業</p>	14	12	<p>○コーディネート事業 地域商業の活性化等につながるアイデアをもつ団体などを「商店街サポーター」として募集し、広く大阪全体の商店街とマッチングさせることにより、多様な取組みを誘発。</p> <p>○課題解決プラン事業 府から提示した課題の解決につながるプランを募り、先導的モデルとなり得る取組みの創出とともに、その成果の波及をめざす。</p>	<p>【実施状況】 ○コーディネート事業 平成26年度は、31件のアイデア応募があり、うち16件についてマッチングが成立。 【実現したアイデアの例】 ・商業高校の生徒の企画による商店街と連携したイベント ・手づくり市、ライブ演奏、地域製品の販売といった集客の向上につながる催し ・店舗のレイアウトを見やすく変更する手法を学ぶセミナー</p> <p>○課題解決プラン事業 平成26年度は、16件の提案応募があり、コンテストにより優秀プランを4件選定し、実証事業を実施。年度末に成果発表会を開催し、成果波及に努めた。 【優秀プラン】 ・全国の信用金庫のネットワークを活かした北海道・沖縄などの地域物産展の連続開催 ・地元の短大と連携した地域の子育て支援の拠点づくり ・週替わりのレンタルショップの継続的開設と、商店街事業を支援できる商店街サポーターの養成 ・リノベーション(既存建物の改修により新たな付加価値をつける)による商店街の再生</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 成果発表会を開催し、事業を実施した提案者から、詳しく発表していただくとともに、その成果については、市町村、商工会・商工会議所等との商業施策研究会や、商業団体の勉強会などの場を活用することで、波及に努めていく。</p>
<p>企業立地促進補助金 (府内投資促進補助金)</p>	163	75	<p>大阪府企業立地促進条例に基づき、大阪でがんばる中小企業等の投資を促進。 ○府内投資促進補助金 ・補助率5% (府内に本社、工場又は研究開発施設を持つ企業は10%) ・補助限度額:投資に対する補助 3千万円 法人事業税に対する補助 2千万円</p>	<p>【実施状況】 ○府内投資促進補助金(※予算額及び決算額ともに中小企業に対する額) ・補助金交付実績 7件/75,303千円 ・新規交付決定件数 8件/171,513千円</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 平成25年度から、本制度を中小企業に特化して効率的な運用を図っており、引続き大阪でがんばる企業の投資を促進していく。</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	26予算額 (当初)	26決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>二. 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進</p>				
<p>【施策の概要】 起業・創業は、産業の新陳代謝を活性化させ、経営資源の有効活用を図り、雇用を創出する上で不可欠。また、新たな事業創出の促進は、事業の再生や成長の観点からも重要な課題である。 そのため、本府としては、ものづくり企業の総合的支援拠点であるMOBIOで相談など実施するほか、府立産技研による「提案型」の技術支援、産学官連携による支援、新エネルギー・ライフサイエンス等の成長分野への参入や技術開発に対する支援など各種事業を通じて、中小企業の創業や新たな事業の創出を促進する。 また、クリエイティブ資源(クリエイター)を活用した新ビジネス創出の支援を通じ、大阪産業の高付加価値化を目指す。</p>				
<p>北大阪・彩都の ライフサイエンス推進事業</p>	<p>13</p>	<p>12</p>	<p>オール大阪の産学官連携により、「大阪バイオ戦略」を着実に推進し、世界トップクラスのバイオクラスターの形成をめざした取組みを推進 ・研究シーズ、企業ニーズの発掘による顧客化の推進 ・国際見本市出展、クラスター連携強化推進 ・企業間のマッチングやアライアンスの促進</p>	<p>【実施状況】 ・企業訪問等による研究シーズ・企業ニーズの発掘:327件 ・大阪バイオファンド投資実績:1件(これまでの総投資:9件) ・国際見本市出展 面談件数:70件、クラスター等来訪件数:17件 ・クラスター連携強化 バイオテック2014(総来場者数:11,074名、571社出展)へのブース出展 バイオジャパン2014(総来場者数:12,734名、538社出展)へのブース出展 ・マッチングやアライアンスの促進 ネットワークを通じた情報提供件数:110件 ベンチャー企業等の競争的資金獲得件数:26件</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 大阪バイオ戦略による具体的な取組みとして、バイオベンチャーやものづくり企業等の研究開発からその実用化までをサポートし、事業環境の整備に努める。</p>
<p>大阪医エプロジェクト推進 事業</p>	<p>5</p>	<p>2</p>	<p>府内ものづくり中小企業の医療(用)機器分野への参入を促進するための仕組みを構築 ・医療現場のニーズの掘り起こし ・マッチング機能の強化</p>	<p>【実施状況】 ○医療機関からのニーズ把握とマッチング ・府立急性期・総合医療センター・成人病センター、大阪大学医学部附属病院、ベルランド総合病院からニーズを把握し、製品化に向けた試作品の評価を実施(ニーズ発掘57件、ニーズ発表セミナー3回、20件) ○市場性等の評価の仕組みの構築 ・関係団体の協力のもと、「市場性評価等会議」を開催(5回) ・市場性等の評価の実施(26件)</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 平成27年度から市場性評価の仕組みを「次世代医療システム産業化フォーラム」を運営する大阪商工会議所へ移行し、一体的な運営を実施。今後はニーズ提供が可能な新たな医療機関の発掘など、同会議所に協力していく。</p>
<p>機能性食品市場開発支援事 業</p>	<p>0.7</p>	<p>0.4</p>	<p>平成27年4月に国で創設される機能性表示食品制度を踏まえた、大阪での企業支援の仕組みづくりとその円滑な運用に向けた検討の実施</p>	<p>【実施状況】 国の新制度の検討状況を見据えながら、府内企業が新制度を活用しやすくなるよう、大阪商工会議所などの関係機関とともに企業支援の仕組みを検討し、その準備を実施。 また、府内企業等への最新情報の提供や新制度の活用促進に向けた機運醸成を図るためのセミナーを平成27年2月に開催、参加者数約650人。</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 大阪商工会議所が実施する企業への支援の仕組みについて、多くの企業が活用できるよう、周知と定着等に努めていく。</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	26予算額 (当初)	26決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	新エネルギー産業の振興	49	40	<p>関西イノベーション国際戦略総合特区を推進しつつ、国家戦略特区の具体化に向けた取り組みを推進するとともに、バッテリー分野等の市場創出やFCV普及・水素ステーション整備の促進、新技術・サービスの開発、中小企業の参入促進などによる新エネルギー関連産業の成長と産業集積の維持促進を加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バッテリー戦略研究センターによる市場創出・認証等の環境整備による国際競争力強化 ・バッテリーや水素・燃料電池、スマートエネルギーなどの新エネルギー関連分野への中小企業の参入・研究開発支援 ・新エネルギー社会実現に向けたEV(動く蓄電池)、FCV(動く発電所)の機能に着目した新たな用途開発と市場創出 	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「バッテリー戦略研究センター」の活動による「KIX水素グリッドプロジェクト」の国プロジェクトへの採択や府中央卸売市場への国内初1.2メガワットの燃料電池の導入など、先進モデルの実施による新たな需要創出やビジネスモデルの構築を促進。 ・新エネルギー産業(電池関連)創出事業において、府内中小企業を中心とした電池関連分野の研究開発や試作開発等(8件)を支援。 ・スマートエネルギーパートナーズ事業において、中小企業の技術シーズと大手中堅企業の技術ニーズのマッチング(36件)をコーディネート。 ・中小企業等を対象にした参入促進連続講座の開催[講演会200名(2回)、ワークショップ53名(5回)]。 ・地域創造ファンドを活用し、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)の技術開発に取り組む中小企業(6件)を支援。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>新エネルギー関連産業の市場創出と需要拡大を促し、イノベーションと需要の好循環を形成するとともに、大阪における関連産業の集積をはかる。</p>
	地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所の運営	2,106	2,129	<p>24年4月に地方独立行政法人化した府立産業技術総合研究所の業務の財源である運営費交付金を交付 ものづくり中小企業の「テクノ・パートナー」として、「提案型」の企業支援等、より積極的に技術支援等を実施</p>	<p>【実施状況】(速報値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術相談: 71,701件(うち来所相談17,391件) ・依頼試験・機器開放: 14,313件 ・受託研究: 159件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、中小企業のニーズを反映した技術支援を展開。 ・あわせて、市や商工会議所と連携し、訪問技術相談などを実施。新たな顧客拡大にもつなげる。
	大阪府ものづくり支援拠点 (MOBIO)推進事業	59	57	<p>ものづくり企業の総合的支援拠点として、常設展示場の運営を始め、販路開拓や産学官連携の支援、ものづくり人材の育成など各種事業を展開</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者数 26,191人(H25 26,601人) ・ワンストップ相談件数 4,938件(H25 5,286件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き施設に人を呼び込む施策等を実施し、ものづくり中小企業の変革と挑戦を支援する。</p>
	ものづくり支援強化推進事業	18	17	<p>意欲ある中小企業が新技術や新製品を市場へ投入していくための仕掛けを構築 また、成長戦略の両輪となる地域の中小企業の支援戦略の打ち出しと府内をあげた支援体制を整備</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新分野・ニッチ市場等へ新たに参入する中小企業のプロジェクトを選定し事業化までを支援 <ul style="list-style-type: none"> ・採択事業数: 7件 ○「産学公民金」の連携強化を図る <ul style="list-style-type: none"> ・「EGおおさか推進ネットワーク」の設置(参画数: 71機関170名) ・「地域経済コンシェルジュ養成研修」の開催(研修修了生: 26名) ○他地域との連携による交流、マッチング事業の実施等 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き企業家精神あふれる地元の企業が長生きして繁栄できるようなビジネス環境を整備する。</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	26予算額 (当初)	26決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進</p> <p>大阪ものづくりブランド構築支援事業</p>	4	4	<p>大阪のものづくり力のブランドイメージを高めるために、府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれた製品を認証するとともに、ブランド化のためのスキーム構築や広報、事業者の動機付けとなるモデルを情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェイスブック制作、募集チラシ等の作成 ・府内産消費財の認証 ・認証製品の販路支援(他機関との連携)等 	<p>【実施状況】</p> <p>○応募状況(応募期間:平成26年8月1日～平成26年11月28日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募総数 40社 40製品 <部門内訳> <ul style="list-style-type: none"> ①新商品開発部門 19製品 ②クリエイティブワーク部門 10製品 ③地場・伝統技術部門 11製品 <p>○認証結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証製品 13社 13製品 <部門内訳> <ul style="list-style-type: none"> ①新商品開発部門 7社 7製品 ②クリエイティブワーク部門 4社 4製品 ③地場・伝統技術部門 2社 2製品 ・ロールモデル(優秀優良製品) 3社 3製品 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き認証制度の普及に取り組むとともに、さらに認証製品を増やす。</p>
ものづくりイノベーション推進事業	23	16	<p>ものづくり企業のイノベーションを創出するため、産学官の支援機関・ものづくり企業で構成する「大阪ものづくりイノベーションネットワーク」を通じて、成長有望分野における技術開発を、プロジェクトの創出から事業化まで支援</p>	<p>【実施状況】</p> <p>○ものづくりイノベーションネットワークの構築 (支援機関会員:190機関、企業会員:989社)</p> <p>○技術開発プロジェクトの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案10件⇒採択9件 成長有望分野枠:3件 基盤技術開発枠:6件 ・助成金執行額 成長有望分野枠:5,814千円、基盤技術開発枠:6,379千円 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き情報発信と技術交流を通じ、中小企業の技術高度化と事業化を支援</p>
大阪起業家スタートアップ事業	21	17	<p>府内の官民の起業支援機関を活用した有望創業者の発掘とハンズオン支援とを組み合わせ、ビジネスプランから成長過程に至る一貫した創業者支援を実施</p>	<p>【実施状況】</p> <p>○ビジネスプランコンテストを開催し、将来の大阪経済を担う有望な起業家を発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦機関からの推薦 38者⇒受賞6者 ・受賞者に対して目標達成型補助金の交付 7,681千円 [1者あたり年上限1,000千円×3年間][H25受賞者5者、H26受賞者4者(2者はH27年度から補助金交付)] <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>本事業を通じて、起業支援機関の活発な活動、創業機運の醸成を行うという観点から、受賞者を10者に拡大し、グローバル成長型と地域需要創出型に分けて審査を実施する。</p>
クリエイティブビジネスモデル構築事業	14	11	<p>付加価値の高い製品・サービスを生み出すビジネスモデルの府内での構築・普及を目指し、大阪に数多く存在・集積するクリエイティブ資源(クリエイター)と、多様な産業とのマッチングを通じた新事業の立上げを支援</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ資源を活用した付加価値の高い製品・サービスを創出。 ・プロジェクト創出支援数(マッチング件数 95件 うち成約件数 22件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>クリエイティブ資源のみならず、ユーザー(市場ニーズ)等も加えた協創する仕組みを通じて新事業創出を促進。</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	26予算額 (当初)	26決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>三. 中小企業に対する資金供給の円滑化</p>				
<p>〔施策の概要〕 中小企業の健全な事業の振興・発展を図るため、経済的・社会的な環境の変化に対応できるよう金融面のセーフティネットを構築するとともに、中小企業の元気アップを後押しする政策融資の展開が必要。そのため、中小企業の経営安定を図るための経営安定サポート資金や、小規模企業サポート資金、開業サポート資金、チャレンジ応援資金などの成長支援型融資の展開により、中小企業の資金ニーズに応じた様々な融資メニューを通じて、資金面から中小企業を支援。</p>				
<p>制度融資の実施</p>	<p>439,000</p>	<p>325,957</p>	<p>様々に頑張っている府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資 ○融資枠 6,500億円 （災害等対策資金1,000億円を含む） ○中小企業の元気アップを後押しするための成長支援型融資 ・小規模サポート資金、開業サポート資金（融資枠450億円） ・チャレンジ応援資金（融資枠 2,050億円） →設備投資応援融資を創設。新たに500億円規模の設備投資に対応する融資枠を設定し、設備投資の需要を牽引 →金融機関提案型、法認定型、経営力強化資金の継続実施 ○経営安定を図るためのセーフティネット融資 ・経営安定サポート資金（融資枠3,000億円）</p>	<p>【実施状況】 ・融資額 2,183億円 ・景気の回復基調の中でセーフティネット融資である経営安定サポート資金の利用が減少する一方、成長支援型融資である金融機関提案型融資の実績が着実に進捗している状況にある。</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 平成27年度も引き続き、経済・金融情勢等の変化にも対応できるよう金融セーフティネットを維持するとともに、金融機関提案型融資や設備投資応援融資により、頑張る中小企業者のチャレンジを応援していく。</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	26予算額 (当初)	26決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>四. 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成</p>				
<p>【施策の概要】 中小企業の振興を図るためには、大阪産業を支える中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保を支援していくことが重要。 そのため、本府としては、産業振興と一体となった産業人材の育成や、「OSAKAしごとフィールド」を核とする若者と中小企業をつなぐマッチング支援、女性の就業促進、障がい者など就職困難者に対するきめ細かな就業支援を実施している。</p>				
OSAKAしごとフィールド運営事業	177	177	若者等の雇用の厳しい実情を踏まえて、OSAKAしごとフィールドにおいて、 ○ハローワークとの一体的実施によるセーフティネット機能の強化 ○若者を企業につなげる支援機能の強化 ○中小企業の人材確保支援機能の強化 を図り若者等への就業支援を実施	<p>【実施状況】</p> <p>○OSAKAしごとフィールドの来館者数 37,123人 就職者数 8,080人 登録企業数 1,319社</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き来館者のニーズに応じたきめ細かな雇用就労支援に努める 若者を企業につなげる支援の強化、中小企業の人材確保・定着支援に取り組む
女性の就業促進事業	135	134	女性の就業機会拡大のための取組みを実施 ・産学官が連携し社会全体で働く機運を盛り上げる取組みを実施 ・OSAKAしごとフィールドを核として、働きたいママの就業を強力に支援 ・働く女性に関するルールブックを作成するとともに、セミナーを開催し女性の職場定着を支援 ・若年女性の就業意識に関する深掘調査 ・能力があるものの、自信が無くて積極的に就業に結びついていない人を就業に誘導(地域人づくり事業を活用)	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> OSAKAしごとフィールド内に働くママ応援コーナー(4月)、一時保育サービス(9月)設置 OSAKA☆ジョブフェスタ～女性輝く一週間～開催(H26.9.2～9.8) 地域人づくり事業を活用し、若年女性のための「しごとラボ」推進事業、職種志向拡大就職支援事業を開始 ワーキングウーマン応援事業(働く女性のための労働相談会、セミナーの開催、女性のための働くルールブックの配布) 相談件数:163件、セミナー受講者:50人、ルールブック配布数:10万部 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>「女性が輝くOSAKA実現プロジェクト」として、引き続き、機運の盛り上げや深掘調査結果を踏まえた新たな人材育成プログラム開発等を実施する</p>
高等職業技術専門校の運営	673	527	府内の高等職業技術専門校(5校)の運営 ・北大阪校、東大阪校、南大阪校を産業人材育成校とし産学官連携を推進。なお、普通課程(18歳以上対象の1～2年の訓練)で授業料等を徴収 ・芦原校、夕陽丘校は離職者等へのセーフティネット校として再就職を支援(夕陽丘校は、指定管理者制度により運営)	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 府内各技術専門校(5校)を運営し、求職者及び在職者を対象とする職業訓練を実施した。 求職者対象の訓練受講者数: 963人(入校者数) 在職者対象の訓練受講者数: 1,410人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き高等職業技術専門校を運営する 北大阪校・東大阪校・南大阪校の産業人材育成の拠点化などに取り組む

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	26予算額 (当初)	26決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	緊急雇用創出基金事業	7,901 <一部再掲>	7,510	<p>国の交付金を緊急雇用創出基金に積み増してこの活用により雇用・就業機会を創出</p> <p>○「地域人づくり事業」 地域の産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組みを推進</p> <p>○「起業支援型地域雇用創造事業」 地域の産業・雇用振興策に沿って、起業後10年以内の民間企業等を委託先とし、地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施することにより、雇用の場を確保</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用創出 1,757人、就職支援 377人、処遇改善事業所 343社（計画値） 起業支援型雇用創造事業及び地域人づくり事業(雇用型)については、事業終了後の雇用者の就職率目標を50%として実施 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域人づくり事業において、地域雇用創出に資する事業を実施
	離職者等再就職訓練の実施			<p>若年者を含む離職者等に対する職業訓練の機会を確保し、早期の再就職につなげていくため、民間の教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度定員 5,150人 ・債務負担行為 286百万円(デュアルシステム・母子自立促進事業訓練の合計) 	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者3,841人 修了者 3,567人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の内示を受けて27年度の計画定員を26年度に比べ約8%減で設定(5,150人→4,730人) ・ジョブカードの発行や月1回のキャリアコンサルティングの実施などを委託事業者に義務付けて、受講生の就職支援を強化
	デュアルシステム訓練の実施	1,806	1,100	<p>職業能力形成機会に恵まれなかった若年者等のみならず、広く離職者全般に対する職業支援として民間教育訓練機関等における座学と企業実習を組み合わせ、実践的な職業能力を付与するデュアルシステム訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度定員 1,100人 	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者 795人 修了者 637人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の内示を受けて27年度の計画定員を26年度に比べ約25%減で設定(1,100人 → 820人) ・訓練ニーズ、就職率等を踏まえた科目の見直し

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	26予算額 (当初)	26決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
-----	---------------	---------------	------	-------------------

五. 中小企業の販路等の拡大

【施策の概要】

販路開拓は中小企業が生き残って行く上で大きな課題であるが、中小企業の多くは資金や人材などに限りがあり、中小企業だけで全てを行うのは限界がある。また、信用力の面でも大企業に比べて不利であるため、行政による信用力の補完や商談機会の創出などが不可欠である。
 そのため、本府としては、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信するとともに、販路開拓を支援している。

ものづくり企業の販路開拓支援事業	47	43	大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信するとともに、販路開拓を支援 ・ものづくりB2Bネットワークの運営(H21.4～) ・大規模展示商談会出展支援補助 等	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模展示会におけるものづくりのまち大阪のプロモーション:5回実施 B2Bネットワークへの依頼件数 : 346件 大規模展示商談会出展補助件数 : 50社(会期内商談件数:6,798件) ものづくりプロモーションツールの英語版WEBサイト(掲載企業:88社)により、海外販路開拓についても展開 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後とも様々な機会を通して、国内外に向け情報を発信し販路開拓を支援する。
------------------	----	----	---	---

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	26予算額 (当初)	26決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>六. 中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進</p> <p>【施策の概要】 グローバル化の進展による競争の激化により、海外展開を図ることは中小企業にとっても例外ではなくなっている。特に、今後の発展のためには、成長著しいアジア等の新興市場を取り込むことが喫緊の課題である。 そのため、本府としては、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、経済分野におけるアジアをはじめとする地域との交流を促進する。また、海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察のサポート、ビジネスマッチングに関する相談など、府内企業の国際ビジネス支援を実施している。</p>				
海外トッププロモーション事業	6	6	アジアのみならず、全世界を視野に入れ、知事の発信力を最大限に活用し、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、今後の経済交流の拡大を促進	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27.1、副知事をトップに、アラブ首長国連邦では空港・観光プロモーション、トルコでは経済プロモーション実施 ・トルコにおいては、大阪の製造業をはじめとする中小企業の技術をPRするとともに、大阪企業との交流・マッチング促進に向け、協力を要請 <p>（上記プロモーションのフォローアップの一環として、H27.2に経済ミッションとして府内関連企業3社を現地に派遣。さらにH27.3には、府内関連企業4社が現地の機械関連総合見本市に出展し、商談件数は242件）</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界市場を視野に、知事のトップ外交によりビジネス環境を整備 ・観光や空港インフラも合わせた、大阪トータルのプロモーションを実施
ビジネスサポートデスクの運営	12	11	海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察、ビジネスマッチングなどの府内企業の国際ビジネス支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地情報収集のほか、府職員等の出張支援、府内企業の国際ビジネス支援に関する個別の対応等、府の海外拠点としての役割を果たしている ・実績：府業務支援8件、府内企業支援41件（＝相談ベース、このうち正式利用となったもの21件） <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、利用拡大に向けて金融機関との企業情報の共有や、ビジネスセミナーや展示会等でのデスク利用PRなどに取り組む ・設置場所について見直しを行い、中国・華南地域を廃し、新たに全国の自治体で始めてトルコに設置した。
海外事務所の運営	22	18	府内の企業が上海をはじめとする中国との貿易や企業進出をする際の情報提供などのサポートを実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国政府機関への訪問・調整 178回 ・個別企業支援 100社（延べ311社） ・府内企業商談件数 772件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海市周辺にもネットワーク地域を拡大、現地ネットワーク構築により収集した情報を活用して、企業支援を行う
バイオベンチャー等海外展開支援事業	6	6	府内にあるライフサイエンス産業関連ベンチャー企業等の海外市場での展開を目指し、大規模見本市への出展・商談及び世界屈指のバイオクラスターで商談等を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧州最大級見本市「Bio-Europe2014」(ドイツ)に出展、各企業の商談に同席し支援を行う。バイオクラスター「メディコンバレー」(デンマーク・スウェーデン)を訪問し、企業とのカンファレンス・商談を実施。 ・商談件数108件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国最大級見本市「BIO-USA2015」への出展及び米国バイオクラスターとのカンファレンス、商談を通じた連携強化を行う。(27年6月)